

本報告の経緯

坂口安紀

地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長

(2013年3月13日)

2013年3月5日、ベネズエラのウーゴ・チャベス・フリラス大統領(Hugo Chávez Frías)が死去した。5カ月前の2012年10月7日の大統領選挙で4選をはたしたばかりであった。12月11日にキューバで3度目の癌の摘出手術を受けたが、術後経過が思わしくなく、憲法が規定する1月10日に宣誓・就任することなく、そして再び国民の前に姿を見せることもないまま、3月5日に死去が発表された。チャベス大統領死去にとともに暫定大統領に就任したマドゥロ(Nicolás Maduro)副大統領は、憲法の規定の通り、4月14日に大統領選挙を実施することを発表した。チャベス大統領の死去により、ベネズエラの情勢は大きく変わる事となった。

本研究会は、2012年10月の大統領選挙と12月の地方選挙を分析することを目的に、2012年10月に発足し、ベネズエラの政治学者らによる分析を軸に、進めてきた。11月27日と12月6日にはカラカスで全執筆者が集まって集中的に議論を行い、その結果を12月から1月にかけて執筆した。しかしその間にチャベス大統領の癌再発が発表され、大統領の病状について政府が情報を制限したため、どのような展開になるのかが不透明な状況が3カ月続いた。そのため本研究会では、いずれにせよ10月の大統領選挙および12月の地方選挙に関する情報や分析内容については変わりがないこと、また今後状況がどのように転じようとも、それらは今後の展望を考察するうえで重要な情報であることには変わりがないことから、予定どおりの内容で成果を発表することに決定した。そして序章のなかで、12月の癌再発の発表以降3月10日時点までの経緯についても説明を加えることとした。

事態が急速に動いているなかで、できるだけ早く成果を発表することを優先し、本報告はまずは中間報告書としてウェブサイト公開する。今後は、3月のチャベス大統領の死去から4月の大統領選挙までの経緯およびその結果を加筆した最終報告書を4～5月にウェブ公開および印刷出版する予定である。また、10月の大統領選挙に関する速報分析、および12月の癌再発の発表時と1月10日の就任式不参加の時点での速

報記事を、以下のとおりウェブサイト公開している。そちらもあわせてご参照いただきたい。

- ・「[ベネズエラ・チャベス大統領の4選](#)」(『[ラテンアメリカレポート](#)』2012年12月)
- ・「[チャベス大統領の癌の再発・再手術と今後の展望](#)」(2012年12月20日記)
- ・「[ベネズエラ・チャベス大統領:就任せずに権力継続](#)」(2013年1月11日記)

序章 大統領選挙とその後の情勢変化

坂口安紀

地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長

はじめに

2012年10月から2013年にかけて、ベネズエラでは大統領選挙をはじめ3つの大きな選挙が続き、政治的にきわめて重要な時期を迎えた。2012年10月7日の大統領選挙、そして12月16日の州レベルでの地方選挙（州知事および州議会議員の選出）、そして翌2013年4月に実施が予定されていた市レベルの地方選挙（市長および市議会議員の選出）である¹。「21世紀の社会主義」を標榜し、急進的政治経済変革を進めてきたウーゴ・チャベス・フリヤス大統領（Hugo Chávez Frías）が再選を果たして政権を継続させるか否かは、ベネズエラ国内はいうまでもなく、海外からも大きな注目を集めた。

事前予想では、今回の選挙はチャベス大統領にとって、前回までの選挙と比較して厳しい選挙戦になることが予想されていた。とくに選挙戦の終盤に反チャベス派統一候補のエンリケ・カプリレス（Henrique Capriles Radonski）の追い上げがあり、場合によってはチャベス敗北の可能性すらささやかれていた。

しかし結果として、10月の大統領選ではチャベス大統領が55%の得票率でカプリレスに約10%ポイントの差をつけて勝利し、4選を果たした。また、その2カ月後に行われた12月の州選挙では、チャベス派は大統領選の勢いにのり、23州のうち前回より3州多い20州で知事ポストを獲得した。

本報告は、10月の大統領選挙を中心に、12月の州知事選挙も含めて、その結果と選挙に影響を与えたであろう政治社会的要因、制度的要因などについて分析し、今後の展望を考察することを当初より目的としている。翻訳の関係上ベネズエラ人研究者が担当した第2章から終章までは、それぞれ12月と1月までに執筆されているが、それらの章の分析内容には、12月以降の展開は基本的には影響を受けないため、当初の予定どおりの構成と内容で成果報告を出すこととなった。12月の癌再発以降3月5日の死去までの経緯については、本章の最後にまとめて付記する。

¹ 市レベルの地方選挙（市長および市議会議員の選出）は、当初2013年4月13日に予定されていたが、国家選挙管理委員会はそれをのちに2013年5月26日、そしてさらに同年7月14日に2度にわたり延期をしていた。チャベス大統領の死去により4月14日に大統領選挙が実施されることになったため、7月14日に予定されていた市レベルの地方選挙は再度延期された。新たなスケジュールは発表されていない。（*El Universal*, 21 de diciembre de 2012, 9 de marzo de 2013）。

I 2012年選挙が国内外から注目を集めた理由

今回の大統領選挙は、さまざまな理由から国内外の注目を集めた。国内的には、チャベス政権継続か政権交代かが、ベネズエラ国民一人ひとりの生活に大きな違いを生むものであると同時に、同国の中長期的な将来を大きく決定づけるものであると認識されていたからである。今回の選挙への国民の強い関心と参加意志は、投票日当日の夜明け前（なかには前夜）から投票所の前で何時間にもわたって並ぶ有権者の姿、そして80%という高い投票率からも窺い知ることができる。

チャベス大統領は「ボリバル革命」の名のもと急進的な政治経済変革にまい進してきた。チャベス大統領は2005年に初めてそれが「21世紀の社会主義」を標榜するものであることを明言したが、企業の国有化など、それをひろく実行に移すようになったのは2007年以降である。前回の大統領選挙はその前の2006年に実施されていたため、今回の選挙はチャベス政権が社会主義化に本格的に取り組み始めてから初めての大統領選挙であった。世界ではソビエト崩壊や中国の改革開放路線への転換からすでに20年以上が経過し、キューバやベトナムでさえも経済面に限っては開放の方向がみえつつあるなかで、唯一21世紀に入ってから社会主義にまい進するという選択を、ベネズエラ国民がどう評価するのかという意味でも、注目される選挙であった。

また、2012年大統領選挙は海外においても大きな注目を集めた。その理由は第一に、チャベス政権継続の是非は、世界有数の産油国であるベネズエラにおいて、チャベス政権が進めてきたナショナリスト的石油政策が継続するか否かを定めるからである。国際石油価格が1バレル100ドル前後で高止まりしているなか、非従来型燃料と呼ばれるオリノコ超重質油²の埋蔵量が原油埋蔵量として認められたため、ベネズエラの確認埋蔵量はサウジアラビアを抜いて世界最大となった。新たな石油開発の地平が広がる一方で、チャベス政権は石油政策にも反米主義や資源ナショナリズムを反映させ、事業パートナーには、チャベス大統領の意向を強く反映して、中国やロシア、ブラジルその他の国の国営企業が指名されてきた。もし大統領選挙で政権交代となった場合、反チャベス派政権では石油政策が転換されて国家介入や資源ナショナリズムの影響が縮小されることが予想され、日本そして米国を含む海外の石油会社にとって、より自

² 比重がきわめて重く粘性が高い重質油。石油製品を作る精製プロセスの前に、比重を軽くする改質（アップグレード）というプロセスを追加する必要があり、技術・コスト面から開発が進んでいなかったが、1990年代より徐々に開発が進み始めている。

由に参入できる可能性がひろがる。

今般の選挙が海外から注目を集めた第二の理由は、チャベス大統領が国際社会、とりわけラテンアメリカ近隣諸国に強い影響力をもってきたため、チャベス政権継続の是非は、それらの国々との外交関係および内政にも影響を与えることが予想された。とりわけチャベス政権からの優遇的条件での原油供給に依存するキューバの革命政権とニカラグアの急進左派オルテガ政権（Daniel Ortega）にとっては、ベネズエラの政権交代は、ベネズエラからのエネルギー支援が中長期的には縮小・廃止されることを予想させ、その結果、革命体制や政権の維持が困難になると考えられる。

また、チャベス大統領は、南米左派政権へ個別に支援するだけでなく、米国の影響力を排除した新たな南米秩序の構築に力をいれ、米州ボリバル連合（Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América:ALBA）や南米諸国連合（Unión de Naciones Suramericanas:Unasur）などの新たな地域統合の枠組み作りを強力なリーダーシップで推進してきた。政権交替によりチャベスの域内におけるリーダーシップがなくなると、それらの新しい地域統合の枠組みも求心力を失う恐れがある。そうすると、21世紀に入ってから南米大陸を席卷してきた左傾化の波にも変化がおこる可能性がある。

チャベス大統領が友好関係の強化に努めたのは、南米諸国だけではない。反米帝国主義の旗印のもと、イラク・フセイン政権、リビア・カダフィ政権、イラン・アフマディネジャド政権、シリア・アサド政権、そして北朝鮮の金体制などと緊密な関係を築いてきた。前2政権はすでに崩壊したが、核開発を進めるイラン・アフマディジェネド政権および反政府市民への攻撃を続けるシリア・アサド政権は、国際社会で孤立するなかチャベス大統領のベネズエラは数少ない友好国であり、また国際社会において雄弁に反米帝国主義をとる頼もしい味方であったに違いない。北朝鮮にとっても、2006年に日本にむけてのテポドン発射実験を断行して国際社会から非難を浴びた際に、チャベス政権は「独自の軍事開発を進める権利はどの国にもある」として、北朝鮮を擁護した数少ない国であった（*El Universal*, 7 de Julio de 2006）。

チャベス大統領が反米帝国主義を国際社会でも強く訴え、そして上述のような国々との連携強化をはかってきたことから、チャベス政権とワシントンの関係は、敵対的であった。選挙で政権交代となれば、まずは社会主義を標榜するベネズエラの急進化にブレーキがかかることに加え、米国と敵対的関係にある、あるいは国際社会から批判されてきた上述の国々とベネズエラの外交関係が大きく変わることが予想され、そ

の結果、ベネズエラ・米国関係も対話に向けて動き出す可能性がある。

II 本報告の構成

本報告では、国立ベネズエラ中央大学附属開発研究所（Centro de Estudios de Desarrollo, Universidad Central de Venezuela）の3人の政治学者・社会学者による分析を軸にして、2012年の大統領選挙と、その1カ月半後に行われた地方選挙について分析を進める。以下では、本報告の章構成と、それぞれの章の概要を紹介する。

第1章は、大統領選挙を理解するための前提として、チャベス政権下でどのような政治・社会・経済政策がとられ、それがどのようなインパクトをもたらしてきたのかを概説する。政治面では、チャベス大統領が「国民が主人公の参加民主主義」という新たな民主主義概念を提示し、それによって代表制民主主義や自由民主主義を否定していること、そしてそれが、基本的人権や自由、法による統治、多元主義などの民主主義の基礎的価値観の軽視につながり、反チャベス派市民が強く反発する理由であることが示された。社会面では、チャベス大統領の社会開発プロジェクトを中心に、政権が重視する社会開発が貧困や格差の改善という成果をあげたことなどが、貧困層において強い支持を獲得するにいたったことが示された。経済面では、社会主義を標榜すること自体が中間層以上の国民にとって脅威であるのに加え、国家介入の拡大によってマクロ経済の歪みが蓄積し、インフレの高止まり、為替レートの過大評価、財政赤字や国内外債務の拡大を生んでいること、および不適切な国家介入により生産部門が疲弊していることが示された。石油政策についても、経済政策一般と同じ傾向にあり、国家介入や外交目的の石油政策が、石油生産を低迷させている。これらが反チャベス派がチャベス政権の政策を批判する理由であると指摘された。

第2章は、大統領選挙とその後の地方選挙の結果を理解するための背景として、ゲームのルール、すなわち選挙法や制度について概説する。ベネズエラでは伝統的に少数派の利害や政治意思も政治（すなわち議席数）に反映させる比例代表制の原則が選挙制度の基盤となっていた。それがチャベス政権下の制度変更によって、比例代表制原則から多数代表制原則へのシフトが行われている。多数代表制のもとでは、多数派ではない（現状では反チャベス派）勢力の利害や政治意思は政治に反映されにくく、

多数派グループに権力が集中するように作用することが指摘されている。

第3章は、大統領選挙および地方選挙の選挙運動がどのように進められ、どのような特徴があったのかについて概説する。このなかでは、チャベス派が、公的資金や各種国家組織およびその人材、設備などを選挙運動に動員していたこと、とりわけ国営放送を使ったメディアの利用が不公平であったことなどが指摘されている。また、チャベス派陣営では、具体的な政策を提示するというよりも、独立の英雄シモン・ボリバルなどシンボリズムを多用することにより、支持者らの感情に訴えかける戦略であったのに対して、カプリレス陣営は、治安や住宅問題などの具体的な問題に対する解決策を提示する、テクノクラートの公約を訴えかける選挙戦であったことが指摘されている。また、大統領選挙の1カ月半後に実施された州知事選挙でチャベス派候補が圧勝した背景にも、チャベス派候補がチャベスと自らを同一視させることで、「チャベスへの投票」をとりこむ選挙戦略をとっていたことが紹介されている。

第4章は、大統領選挙と地方選挙の選挙結果について分析する。大統領選ではチャベス大統領はカプリレス候補に対して10%ポイントの差をつけての勝利を収めたが、投票結果を詳細に分析すると、前回の大統領選と比較してチャベス大統領が得票率を低下させる一方反チャベス派候補の得票率が拡大していること、与党ベネズエラ統合社会主義党（Partido Socialista Unido de Venezuela：PSUV）単独でのチャベス得票数はカプリレスの得票数に及ばず、連立を組む少数左派政党の支援に依存する勝利であったことなどが指摘されている。

終章では、今後の中長期的シナリオを規定する要因について、本報告の4人の執筆者で議論した内容のエッセンスをまとめたものである。そこでは、今後の中長期的シナリオに影響を与える要因として、(1)チャベス派陣営の結束の維持か弱体化、(2)反チャベス派陣営の結束の維持か弱体化、(3)国内経済情勢および国際石油価格の推移、(4)国際社会の関与、がとりあげられている。チャベス派はチャベス大統領の強いリーダーシップのもとに結束しているが、チャベスに代わる強いカリスマとリーダーシップをもつチャベス派リーダーは見当たらず、また内部に文民派（マドゥロ副大統領ら）と軍人派（カベジョ国会議長ら）の派閥間などでライバル関係があり、結束が弱まると、今後の情勢に影響が出る。そしてそれらの要因がどのように揺れ動くかによって、中長期的には3つのシナリオが考えられる。ひとつは、チャベス派政権によるボリバル革命の継続と強化、2つめは政権交替による民主的変革の実現、そして

最後は、両陣営の結束が弱まる、あるいは経済状況の悪化などによって、クーデターのように軍が介入し、憲法秩序が混乱するシナリオである。

Ⅲ 最近の展開

1. 病気の進行

チャベス大統領は2011年6月に一度めの癌が見つかり、キューバで摘出手術を受けた。その後も放射線治療、化学療法を行ったものの、2012年2月に同一部位に癌が再発し、摘出手術を受けた。その後は地方遊説もこなして選挙運動をやりとげ、10月の大統領選挙で勝利したものの、その後再発し、12月11日には3度めとなる癌の摘出手術を受けた。手術や治療はベネズエラ国内ではなく、キューバで受けてきた。

12月の癌摘出手術後、肺の炎症から呼吸不全を起こして術後経過が悪く、手術から1月下旬までの1カ月半の長期にわたり集中治療室で過ごした。1月下旬には集中治療室から一般病棟に移ったこと、また2月中旬には政府が娘2人と笑顔で談笑するベッド上のチャベス大統領の写真を公開し、順調な回復ぶりをアピールしていた。そして2月18日未明にキューバから約70日ぶりに帰国してカラカス市内の軍病院に移送されたものの、帰国時およびそれ以降、写真や映像が一切公表されなかった。また、チャベス大統領が呼吸不全に対応するために気管切開を受け、声を失ったことが発表された。

チャベス大統領および政府は、2011年以来、骨盤位の癌という以外具体的癌の種類や進行度に関して、一切明らかにしてこなかった。また、以前は国営放送への電話出演やツイッターで直接国民にメッセージを配信していたチャベス大統領が、体調が比較的よいとされた時期でさえ、わずか1分えさ電話で国民に声を聞かせることがなかった。政府が情報発信を制限したため、国内外メディア、そしてツイッターなどのソーシャルネットワークでは、チャベス大統領の病状についてさまざまな憶測が飛んでいた。

2. 権力の継続

憲法では、選挙で次期大統領が選出されると、「就任1年目の1月10日に国会の前で宣誓して就任する。何らかの事情でそれができない場合は最高裁の前で宣誓して就

任する」と定めている（第231条）。そのため、年末年始に呼吸不全で体調がよくない状況が伝えられるなか、1月10日にキューバから帰国して宣誓・就任できるのか否かが、大きな政治的焦点となっていた。なぜならば、前任期は1月10日に切れるため、その日にチャベスが国会あるいは最高裁の前で宣誓・就任しないと、それ以降ベネズエラには政府が存在しないことになるためである。その場合、憲法が定める「大統領の絶対的不在」という状況になり、国会議長が暫定大統領を務め、30日以内に選挙を実施することになる（第233条）。

国内外から注目を集めるなか、1月8日に政府はチャベス大統領の体調から1月10日に就任のために帰国できないと発表した。そして最高裁は、「チャベス大統領は再選された大統領であるため、宣誓の有無にかかわらず、権力の継続性が存在する。そのため1月10日に宣誓しなくても、大統領の権力は継続する。回復したときに、最高裁の前で後日宣誓すればよい」との見解を発表した。政府は1月10日には国会での就任式は行わず、街中でチャベス政権の継続を祝う祝典を開催した。

これに対して反チャベス派は、憲法を歪曲して解釈するものであるとして、強く反発した。ベネズエラの憲法や法制度には「権力の継続」という概念はなく、前任期は1月10日までであるから、その日にチャベス大統領が宣誓して就任できなければ、1月10日以降は、正当な政府が存在しないことになるというのが、彼らの主張である。またチャベス大統領不在の間に大統領を代行していたマドゥロ副大統領も、大統領自身の任期が1月10日までであるので、副大統領の任期も1月10日までである、すなわち1月10日以降は大統領が不在であるから、大統領に任命されるマドゥロは1月10日以降は副大統領ではないという解釈になる。そして、憲法が定める大統領の絶対的不在の規定にもとづき、カベジョ国会議長（Diosdado Cabello）が暫定大統領となり、選挙を実施するよう求めている。

3. チャベス大統領死去後の展開

チャベス大統領が3月5日に死去したのを受けて、マドゥロ副大統領が暫定大統領に就任した。そして副大統領にチャベスの娘婿であるアレアサ科学技術大臣（Jorge Arreaza）を任命した。また国家選挙管理委員会は、4月14日に大統領選挙の実施を発表した。立候補期間はわずか2日間で、チャベス派からはマドゥロ暫定大統領が、反チャベス派連合、民主統一会議（Mesa de la Unidad Democrática: MUD）からは10月の

選挙で統一候補としてチャベスと戦ったカプリレスが再び統一候補として立候補した。それ以外に6人の候補が立候補届けを提出したが、実質上マドゥロとカプリレスの一騎打ちとなる。選挙運動期間は4月2日から11日までの10日間とされた。

4. 今後の短期的展望

反チャベス派陣営は10月の大統領選および12月の州知事選での敗北のあと、若干結束が弱まり、1～2月はチャベス政権に抵抗するエネルギーに翳りがでているかのようにみえた。これには、カプリレスはミランダ州知事選で勝利をおさめたものの、反チャベス派の主力リーダーが知事選でことごとく敗北を喫したことが影響していると思われる。とりわけ、国内最大人口をかかえ、歴代反チャベス派が知事を獲得してきた主要産油地域スリア州において、ペレス（Pablo Pérez）候補が敗北したことは大きかった。ペレスは反チャベス派 MUD の統一候補選出のための予備選挙ではカプリレスに次ぎ2位につけた MUD のなかでも有力リーダーであった。

一方チャベス派陣営は、チャベス大統領の病状悪化にあたり、水面下でマドゥロへのリーダーシップ委譲の準備を進めていたと考えられる。1月10日に、大統領就任式の代わりに開催された祝賀集会では、背景パネルや多くの支持者の赤いTシャツには、「私はチャベスだ」（Yo soy Chávez）という新しいスローガンが記され、演台からの掛け声にあわせて大合唱でそのスローガンが叫ばれていた。チャベス大統領は独立の英雄シモン・ボリバルに自分を重ね合わせるという「象徴資源」（第4章1節を参照）を多用したが、チャベス亡きあとは、マドゥロをはじめとするチャベス派リーダーがチャベスを「象徴資源」として利用しているといえる。

4月14日の大統領選挙の行方は、今後短期間に反チャベス派がいかに再び結束を強められるかが大きなかぎとなる。現時点での選挙結果を予測するのはリスクが大きいのが、吊い合戦を展開するであろう「チャベスの威を借りたマドゥロ」の勝算が高いのではないかと思われる（3月13日現在）。ただし今後1カ月で状況が変わりうることは留意しておきたい。

4月選挙でマドゥロが勝利したとしても、短中期的にはきわめて難しい政権運営を迫られることになると考えられる。第1章で説明されているとおり、マクロ経済、とりわけ財政赤字の建て直しとインフレ対策には、税制改革や国内ガソリン価格引き上げなど、有権者にとっては厳しい経済政策が不可欠であり、チャベス政権はすでにそ

の準備を進めている。2月には為替切下げのみが実施されたが、大統領選挙が終わったあとに、政府はそれらの経済政策に着手せざるを得なくなるであろう。それによって有権者の不満が高まれば、チャベスの強いカリスマなきあとのチャベス派政権にそれを抑える力があるかは不透明である。マドゥロがうまく政権の舵取りができない場合、彼の最大のライバルである軍人派閥のトップであるカベジョ国会議長が動く可能性は否定できない。

一方、カプリレスが4月の大統領選挙で勝利した場合、第一に国家選挙管理委員会がそれを認めるか否かというのが、ひとつめのステップとなる。選挙管理委員会が結果を認めたとしても、急進的なチャベス支持者らがそれに反発して、一時的に社会的混乱が起きる可能性はある。また急進的なチャベス派リーダーらがそれを認めない、あるいはなんらかの非民主的な介入を考える可能性も否定できない。

カプリレス政権が誕生した場合も、上述のマドゥロが勝利した場合同様、チャベス大統領が残したマクロ経済危機という負の遺産に苦しめられることになるだろう。政権安定のためには、急激な政策転換は困難であろうが、時間をかけて中長期的には、経済政策や石油政策を中心に、革命色が払拭されていくであろう。経済活動における（石油も含めて）国家介入は徐々に縮小していき、長期的には投資環境が改善され、国内外から冷え込んでいた投資が戻ってくるのが予想される。

外交関係については、カプリレスが勝利した場合はもちろん、マドゥロが勝利した場合でも、中長期的にはチャベス大統領の強硬な反米路線やキューバをはじめとする南米諸国へのエネルギー支援は、弱まっていくと思われる。反米主義や南米諸国との協力関係を重視した外交政策は、チャベス大統領個人の強い信念によって形成されてきたといつてよい。国内では、社会開発などにより多くの資金が求められている状況で、近隣諸国に原油を支援することは、チャベス支持者らのなかでも不満が強い。財政赤字が切迫している状況で、少なくとも近隣諸国への原油支援はマドゥロとしても縮小していかざるを得ないであろう。

このように、いずれが勝利したとしてもエネルギー支援は縮小の方向にあり、それはベネズエラ石油に依存するキューバ革命政権およびニカラグアの急進左派オルテガ政権にとっては、体制維持に関わる深刻な状況であり、そうなるとそれらの国々においても、なんらかの改革の動きが出る可能性がある。

一方、チャベス大統領と敵対関係にあった米国は、チャベス死去を、ベネズエラ国

内およびラテンアメリカ急進左派政権（とくにキューバ）における急進勢力の弱体化のきっかけになると考えているであろう。また、チャベス大統領のもと厳しい敵対関係にあった両国関係は、いずれの候補が勝利したとしても（カプリレス勝利の場合はより短期的に）改善の方向に向かうであろうと思われる。